

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01971

研究課題名(和文) 21世紀の高齢化社会における岐阜県高山市の福祉観光都市政策の評価と今後の展望

研究課題名(英文) Evaluation of Welfare-Tourism Policy of Takayama City in the 21st Century and the Future Prospects

研究代表者

伊藤 薫 (ITO, Kaoru)

岐阜聖徳学園大学・経済情報学部・教授

研究者番号：10308679

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：全国の日本人観光客数の減少に対し高山市は増加を続けてきた観光成功地域である。1994年就任の土野市長は「福祉観光都市」を掲げ、バリアフリーの観光地づくりを展開した。1996年開始の障がい当事者によるモニターツアーがハード・ソフトのバリアフリー化に大いに役立った。この政策は自治大学の調査研究用事例(2005年)や観光庁の報告書でも取り上げられた。高齢化社会を迎え高山市の観光客は中年男性が中心に変化しこの政策は時代の変化に相応しいが、2010年就任の國島市長は外客誘致(情報バリアフリー)を優先している。三重県の伊勢志摩バリアフリーセンターのような着地型相談センターの育成が今後の課題と思われる。

研究成果の概要(英文)：Takayama city is one of the most successful tourist sites because the number of tourists in this city has been increasing in spite of decreasing of the number of Japanese tourists in the whole Japan. Mayor Tsuchino elected 1994 tackled with "welfare tourism city," and developed barrier-free town. Monitor-tours of handicapped persons from 1996 have been very useful to improve hard and soft planning of barrier-free town. This policy has been introduced several government reports. As the progress of aging society has changed Takayama tourists from young women to middle-aged and elderly men, we think that this policy is suitable for the change of this time. But mayor Kunishima elected 2010 has attached increase of inbound tourists and the information barrier-free for communication with foreign people. Future problem of Takayama city is to develop a advice center for handicapped persons such as Iseshima Barrier-free Tour Center (Accessible Travel Iseshima).

研究分野：地域経済論

キーワード：高山市 福祉観光都市政策 高齢化社会 障がい当事者のモニターツアー バリアフリーのまちづくり
バリアフリーの観光地づくり 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 着地型相談センター

1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀に入って数十年が経過したが、依然として東京一極集中が進行している。地方圏は経済の停滞と人口の減少が懸念され、自治体消滅の可能性が取りざたされている。その根本的な原因は地方圏における産業振興が依然として難しいことにある。その中で成長産業として期待されてきたのが観光産業である。

一方、21世紀の大潮流は人口の高齢化の更なる進行である。日本の人口の減少が予測される中で、65歳以上の高齢人口は、2010年の2,948万人(23.0%)から2060年に3,464万人(39.9%)に達すると予測されている。観光地にとっては高齢観光客をどれだけ獲得できるかが、今後の重要課題となっている。

(2) 岐阜県高山市においては、1990年代上半期の観光客の激減を契機として、新市長が福祉観光(バリアフリー観光)を決断した。他地域のお手本がないので1996年から障害者のモニターツアーを独自に実施して、街やホテル、観光施設の問題点を探り改善してきた、という(山本誠(2003))。この高山市の福祉観光の取り組みは、観光地の市行政が観光振興目的で実施した日本の先進例であり、今後の地方圏の観光地のあり方の一つを示すものである。

(3) バリアフリーは、現在、非常に学際的な研究分野となっているが、一般に認知されてきたのは、1990年代半ばからと言ってよい。近年では、建築学以外からも幅広い学問分野で研究されるようになっており、例えば日本福祉まちづくり学会の加入者は、社会福祉学のみならず、観光学、経済学、行政学、都市計画学など多様な加入メンバーを擁している。本研究は、地域経済学の立場から、地域の経済発展の政策立案を目指すものである。

(4) 筆者は、以前、地域間の人口移動を研究していたが、岐阜県飛騨地域をしばしば訪問して、飛騨地域は戦後日本において観光産業がもっとも成功した地域の一つであり、現在、観光産業が主産業であることを知った。

飛騨地域の中心はかつて高山城のあった高山市である。その観光産業の振興手法は、「福祉観光都市づくり」であり、まことにユニークである。現在の総合計画の基本理念は、「住みよいまちは 行きよいまち」という住民生活の向上と観光産業の発展を調和させる極めて優れたものである。

こうした高山市の取り組みが、どこまで成功し、地域の持続的発展につながるかどうか、更にもっと発展させるためにどんな取り組みが必要か、高齢化が進む全国の21世紀の地方自治体にとっては、重要な先進例の意義があると考えられる。高齢化が21世紀を通じて今後なお進行するので、高山市の取組は、今後、一層の効果を発揮すると期待される。

2. 研究の目的

(1) 本研究においては、平成27年度から平成29年度の3年間において、以下の3点の研究課題に取り組む。

研究課題1：高山市の「福祉観光」(バリアフリー観光)の経過と実態の整理。

研究課題2：高山市においては、実際に障害者、高齢者の観光客が増加したか否かの検証

研究課題3：今後の取り組み方向の検討

(2) 期待される研究成果は、以下の点がある。研究課題1：2003年までのまとめは、山本誠(2003)という優れた著作がある。その後の整理をまとめたい。

外国人については、情報バリアフリーの観点で取り組まれてきており成果がある。

研究課題2：障害者については、統計データはない。そこで、ホテル・旅館での取材が中心となるが、優れたバリアフリーのホテル旅館があって取材可能である。

高齢者については、高山市観光統計により分析が可能である。高山市観光統計は1960年代からの蓄積がある、貴重な統計資料である。

研究課題3：高齢者について高山市という「点」から、飛騨地域という「面」への展開が重要。しかしそれを実現するにはどうしたら良いか。ホテル・旅館の実績はあるが、では民宿でバリアフリーが可能かどうか。観光客の到着地の先行例として伊勢市のNPO法人伊勢志摩バリアフリーセンターとの比較調査が興味深い。

3. 研究の方法

(1) 当初の研究方法

平成27年度

研究課題1：高山市の「福祉観光」(バリアフリー観光)の経過と実態の整理、に取り組む。

その方法は、文献調査と取材である。

文献調査については、高山市の「福祉観光」(バリアフリー観光)に関する研究論文、行政報告、一般の雑誌記事が、現在までに約40点ほど判明しており、入手済みであって、経過が追跡可能である。

取材の対象者は、中心人物の山本誠氏、高山市役所・観光協会の関係者、バリアフリーに取り組んできたホテル・旅館がある。また高齢観光客、障害観光客の取材も実施する。

高山市の三町の古い町並みを訪問すると、車椅子で店の奥まで入れるようになっている家屋が多い。敷居がないのである。敷居がある場合には、補助木がセットされていて車椅子でも乗り越えられる工夫がある。こうした地元の人々の努力が、どのように実現したかは(自主的か、役所の指導か)興味深い研究テーマである。(高山市中心部の宮川の清流は、かつて高度成長期に汚れていたという。子ども会の川をきれいにする活動が大人

の古い町並み保存に繋がったと聞いた)

ホテルの例としては、高山グリーンホテルが熱心に取り組んでおり、ユニバーサルルームを持っている。また老舗旅館の花兆庵は、障害者の接客で定評がある。

外国人については、情報バリアフリーの観点で取り組まれてきており成果が挙がっている。地元の努力の一例として、JR高山駅の濃飛バスセンターの女性職員は、切符を販売する時に、全員が英語を話し、少数だが中国語でも話せる方がいるという。

以上のように、充実した取材が期待できる。

平成 28 年度以降

研究課題 2：高山市においては、実際に障害者、高齢者の観光客が増加したどうかの検証、研究課題 3：今後の取り組み方向の検討、に取り組む。

研究課題 2 は、障害者の増加の動向と高齢者の増加の動向が課題である。

は、数値的把握は、おそらく困難であろう。しかし、バリアフリーに熱心なホテル・旅館では、事実を聞かせていただくことは可能であろう。

(2) 研究過程における変更

研究を続ける間に、バリアフリー観光の必要性の立証について、自らデータ整理の必要性が生じた。

バリアフリー観光の必要性は、以下の 2 つの命題によって立証する必要がある。

命題 1：日本人観光客が 1990 年以降に長期にわたって減少を続けてきた。つまり観光産業全体のパイが縮小してきた。

命題 2：バリアフリー観光は、障害者・高齢者の観光客を増やすことによって縮小したパイを拡大することができる。すなわちバリアフリー観光は、観光地の将来にとって、非常に重要な政策である。

この 2 命題のうち、命題 1 については基本的に重要な研究課題と考えるので、研究代表者は先行論文が多数あり、それらを整理・引用すれば足りると考えていた。

しかし関連の学会誌、大学研究紀要を日本交通公社「旅の図書館」でほぼ全部調べたが、日本人観光客の減少の統計データによる跡付けも、また減少した要因の分析も不十分であることが判明した。そこで、について、自ら多数の統計データに当たって、整理せざるをえなくなった。

4. 研究成果

(1) 日本人国内観光旅行者の長期的減少と高山市の増加

日本人の国内観光旅行は減少してきた。

10 種類・23 系列の観光統計を検討した結果、日本人の国内旅行・観光行動は、バブル崩壊以降、長期にわたって縮小してきたことがほぼ明確であり、近年の旅行・観光行

動拡大についてはその可能性があるものの、今後数年の観察が必要である、との結論を得た。

一方、逆に高山市は増加を続けてきた。高山市(旧・高山市の地域)の観光入込客数は 1960 年に 66 万人であったが、2017 年に 361 万人へと大幅に増加し(現・高山市では 462 万人)。そこで、高山市が観光で成功した代表的な地域の一つであることは明確である。

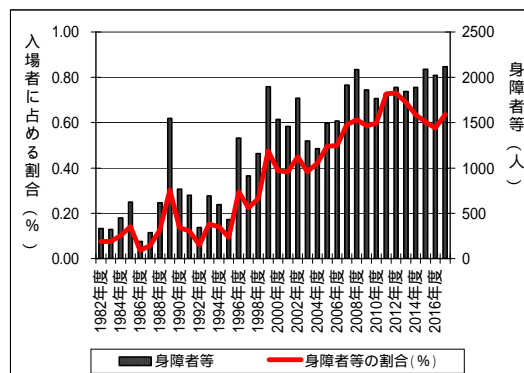
(2) 障がい者・高齢者の観光施設入場者の増加

障がい者・高齢者の観光旅行は、増加していると推測される。その実数の調査データは見つからなかったが、代理指標を見出すことができた。

今回の研究成果の一つは、3 観光施設において少なくとも 2000 年ころから車イス利用者、あるいは障害者の観光施設入場者が増加を続け、入場者総数に占める割合も上昇を続けてきたことが判明した。

その 3 観光施設は、高山陣屋、伊勢神宮、東京ディズニーランド・ディズニーシーである。このうち、高山陣屋について図 1 に示す。

障害者・高齢者の観光施設入場者数は、障がい者・高齢者の観光客数の代理指標の一つといえる。代理指標であるが、障がい者・高齢者の観光客数増加を実証するデータを収集できたのは、研究成果の一つである。



注) 原資料では 2006 年度まで「身障者」、2007 年度以降は「身障者等」の数値。身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳などを提示して、入場料の減免を受けた者の数による。
出所) 高山陣屋の資料により、筆者作成。

図 1 高山陣屋の入場者数に占める身障者等の推移 (1982 年度～2017 年度)

(3) 高山市における福祉の伝統

高山市社会福祉協議会は、1988 年から障害当事者の乗鞍登山を続けてきた。その他、高山市の NPO による障がい当事者の日帰りエクスカージョンが長く続けられてきており、バリアフリーのまちづくりが受け入れられる地域の素地があったと思われる。

(4) 若い女性か中高年男性か：高山市の観光客の男女・年齢別変化

高山市観光課は長年にわたって「高山市観光統計」を作成してきたが、調査事項の一つに観光客の男女・年齢別データがある。

分析の結果、高山市の観光客は「若い女性

中心型」から「中高年男性中心型」に変化したことが判明した。

日本全国の少子高齢化が進行している中で、観光客に占める高齢者の割合が増加するのは当然であるが、統計データで裏付けられたことに価値がある。これは研究対象がデータの存在する高山市であるから可能であった。

(5) 高山市の総合計画におけるバリアフリー観光の位置づけ

総合計画は「市政の大方針を市が表明したもの」であり、分析の意義が大きい。

1994年に土野市長が就任し、1996年から障がい当事者によるモニターツアーが開始された。そして当事者から様々な指摘を受けてハード・ソフトの、市役所と民間のバリアフリー観光地づくりが始まった。総合計画では、2001年策定の第6次総合計画<後期>においてバリアフリーの用語が多数使用され、「福祉観光都市」が表明された。2005年策定の第7次総合計画では、「住みよいまちは行きよいまち」と優れたまちづくりの基本理念が策定された。

この一連の取り組みは、国土交通省から表彰を受け、自治大学の「事例研究資料」に取上げられるなど、バリアフリー観光においては当時の日本のトップランナーであった。

(6) 市長交代による政策力点の変化

2010年に就任した國島芳明市長は、2015年に第8次総合計画を策定した。観光については、従来通りバリアフリー観光が謳われているが、國島市長の代になって、観光分野では外客の誘致に力点の変更され、バリアフリーの中でも情報バリアフリーを中心に施策が展開されているように見受けられる。

(7) 高山市の比較対照群：バリアフリーツアーセンター

2002年にNPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターが発足した。現在は、全国21の着地型相談センターの中心であり、トップランナーとして活躍している。

このNPOが発足したのは、2000年から北川知事の発案で始まった伊勢志摩再生プロジェクトがきっかけである。民間人10人のメンバーが、伊勢志摩地域の観光客の長期的な減少に対し、様々なアイデアを提出したが、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターはその最大の成果である。

様々な特徴があるが、パーソナルバリアフリー基準（各個人によってバリアは様々なので、一定の基準を設けるのではなく、ハード・ソフトのバリアの実態を把握して、障がい者・高齢者の各個人にあったアドバイスを）を開発したこと、障がい当事者が専門員として施設調査に参画し、優れた視点で成果を挙げていることなどが特筆される。

このバリアフリーツアーセンターは、伊勢

志摩から始まって、全国に普及しつつあり、成果が期待される。一方、NPOが抱えている財政難などの課題も指摘される。

高山市の第8次総合計画では「誰もが安心して観光できる支援団体の育成などによるバリアフリー観光の推進」が記述されているが、この「支援団体」にはバリアフリーツアーセンターが含まれると思われる。

(8) 三重県の総合計画におけるバリアフリー観光

三重県庁のバリアフリー観光は、総合計画では1997年策定の第4次総合計画でバリアフリーが大いに取り上げられ、「観光・リゾート地のバリアフリー化」が初めて記述された。そして伊勢志摩再生プロジェクトに繋がっていった。

三重県のバリアフリー観光推進は、2013年に鈴木知事が「日本一のバリアフリー観光推進県宣言」を行って、積極的な取り組みが表明されたが、2016年策定の三重県観光振興推進計画では「(施策)日本一のバリアフリー観光の推進」を挙げている。また「パーソナルバリアフリー基準」の採用も記述し、連携を表明している。

(9) バリアフリー観光における首長の重要性

以上、みてきたようにバリアフリー観光の推進には、首長の姿勢が強く反映している。

高山市の「福祉観光都市政策」は土野市長の、三重県の北川知事の伊勢志摩再生プロジェクトは北川知事の、また「日本一のバリアフリー観光推進県宣言」は鈴木知事の、それぞれのリーダーシップが強く発揮されている。

高山市では現在、外客誘致の情報バリアフリーが中心となっており、従来のハード・ソフトのバリアフリーはやや沈静化の観がある。こうした変化は、観光政策には強力な規制法がなく、自治体の裁量が大きいため、首長の意向が反映されやすいからと考える。

(10) 線と面の観光開発

高山市は現在、金沢市、富山市、白川村、下呂市、松本市と観光で連携している。線と面でPRするいわば「団体戦」である。

こうした「団体戦」は全国で展開されており、何ら珍しいことではない。

しかしバリアフリー観光の推進に関しては、残念ながら線と面の連携が進んでいるとは聞いていない。

(11) 観光研究における未検討課題

研究を進めてゆく過程で、以下の2課題に気づいた。

日本人観光客の減少要因

日本人の観光客は、過去30年間で減少傾向にあったことは間違いのない。そこで、その要因の探究が重要となる。政策、施策を考える基礎だからである。

しかし、先行研究を調べたところ、この研究課題の先行研究は大変少ないことが判明した。今後の重要な研究テーマであると考えられる。個人所得の停滞やスマホなどへの消費支出の変化などが要因として考えられる。

外国人観光客の増加要因

近年、外国人観光客が急増してきた。その要因分析も先行研究は大変少ないことが判明した。

経済学的な接近では、所得効果（アジア諸国の経済成長による所得増大、海外旅行は奢侈品（しゃしひん）であり、所得弾力性が高い）と価格効果（円安誘導による日本旅行のドル建て価格の低下、海外旅行は奢侈品（しゃしひん）であり、価格弾力性が高い）が必要な候補であるが、その先行研究は少なかった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計8件)

伊藤 薫、日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したか - 長期統計データによる分析と留意点 - 「*Review of Economics and Information Studies*、査読なし、Vol.18、No.3・4、2018、pp.1-20、<http://www.shotoku.ac.jp/facilities/library/publication/economics17.php>

伊藤 薫、日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したか - 長期統計データによる分析 -、日本観光研究学会第32回全国大会論文集、査読なし、2017、pp.433-436

伊藤 薫、伊勢市のバリアフリー観光政策の進展について - 伊勢市総合計画・観光振興基本計画による分析 -、*Review of Economics and Information Studies*、査読なし、Vol.18、No.1・2、2017、pp.35-76、<http://www.shotoku.ac.jp/facilities/library/publication/economics16.php>

伊藤 薫、岐阜県高山市の男女・年齢別の観光客の動向 - 若い女性か、中高年男性か、人口学研究会紀要、査読なし、.59、2017年、pp.35-36

伊藤 薫、三重県のバリアフリー観光政策の進展について - 三重県総合計画による分析 -、*Review of Economics and Information Studies*、査読なし、Vol.17、No.3・4、2017年、pp.17-47、<http://www.shotoku.ac.jp/facilities/library/publication/economics17.php>

伊藤 薫、三重県のバリアフリー観光政策の進展 - 三重県総合計画による分析 -、日本

観光研究学会第31回全国大会論文集、査読なし、2016年、pp.185-188

伊藤 薫、男女・年齢別観光客の特徴とその推移 - 全国調査と高山市観光統計による分析 -、*Review of Economics and Information Studies*、査読なし、Vol.16、No.3・4、2016年、pp.41-62
<http://www.shotoku.ac.jp/facilities/library/publication/economics16.php>

伊藤 薫、岐阜県高山市の福祉観光都市政策の変遷 - 高山市総合計画による分析 -、*Review of Economics and Information Studies*、査読なし、Vol.16、No.1・2、2015年、pp.7-32
<http://www.shotoku.ac.jp/facilities/library/publication/economics16.php>

〔学会発表〕(計4件)

伊藤 薫、日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したか - 長期統計データによる分析 -、日本観光研究学会、2017年

伊藤 薫、岐阜県高山市の男女・年齢別の観光客の動向 - 若い女性か、中高年男性か、人口学研究会、2016年

伊藤 薫、三重県のバリアフリー観光政策の進展 - 三重県総合計画による分析 -、日本観光研究学会、2016年

伊藤 薫、岐阜県高山市の福祉観光都市政策の変遷について - 高山市総合計画による分析 -、日本中小企業学会中部部会、2015年

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

伊藤 薫 (ITO, Kaoru)

岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授

研究者番号：10308679